

消費税5%以下への引き下げと インボイス制度の廃止を求める請願

〔請願趣旨〕

2026年2月に行われた衆院選で多くの党が「消費税減税」を公約に掲げました。高市首相は選挙後に「(消費税減税を) やった方がいいと確信している」と発言しています。国民への約束を守り、消費税減税の実現に踏み出すことが求められています。

飲食料品を対象を絞り、2年間のみとする減税案では、物価引き下げ効果は限定的で不十分です。飲食店など消費税の納税額が増える業種も生まれます。特定品目に限定した税率変更は業界間の不公平を生み、分断を広げることにもなりかねません。さらに2年後に8%に戻せば、過去の増税時と同様、日本経済に大きな打撃となります。

対象品目を限定するのではなく一律5%に減税し、単一税率になれば、計算しやすくなり、事務負担が軽減されます。値引きの強要や取引排除など小規模事業者やフリーランスを苦しめているインボイス制度も不要となります。

消費税減税の財源が問題になりますが、応能負担、生活費非課税という民主的な税制の在り方を含め、議論することこそが国会の責務です。一部の政党しか参加しない「国民会議」ではなく、国民から負託を受けた議員が参加できる国会の場で議論すべきです。

以上の趣旨から、次のことを請願します。

〔請願項目〕

- 1、消費税を5%以下へ引き下げること
- 2、インボイス制度を廃止すること

氏名	住所	名前、住所は郡や丁目、番地などを省略せず、一人ひとり明記してください。「同上」「〃」鉛筆使用は無効です。
	都・道 府・県	

この署名は国会請願の目的以外には使用しません。

全国商工団体連合会（取り扱い団体）

参院選の民意に従い



消費税減税!

を

参院選で消費税減税を掲げた政党が多数に

2025年7月の参議院選挙では、消費税減税・廃止を公約した政党が大幅に議席を増やし、減税に反対した自民・公明が過半数を割り込みました。

世論調査(「毎日」7月26,27日実施)でも、物価対策として「消費税減税」を重視したのは49%で、「現金給付」16%を大きく上回りました。「産経」とFNN調査(同)では「すべての消費税率を5%に下げる」が最多の32.9%。「食料品ゼロ」28.0%、「廃止」14.2%と合わせると、75.1%が減税・廃止を求めています。

長引く物価高に、国民生活は限界

企業倒産5000件超 目立つ小規模倒産

2025年6月に日銀が行った「生活意識に関するアンケート」では、「生活にゆとりがない」(図1)が6割を超えています。景況感「悪くなった」(図2)が70%を超えています。

帝国データバンクの「倒産集計2025年上半期」によると、負債額の規模「5,000万円未満」が全体の63.2%を占め、構成比は2000年以降で最高となるなど、小規模の倒産が目立っており、上半期の倒産が5,000件を超えるのは12年ぶりの高水準と指摘しています。

消費税減税は世界の流れ 日本でも実現を

中国は輸出還付金を一部廃止に

- マレーシア: 選挙結果を受けて、2018年に消費税を廃止。景気が上向き、法人税や所得税の増収により財源を確保
- ベトナム: 2022年から付加価値税の税率を10%から8%に減税。その措置を4回にわたって延長し、2025年7月からは18カ月間継続することを決定
- 中国: 2024年12月から209品目の輸出品目に対する付加価値税の還付を中止

消費税に代わる財源試算 (所得課税の総累計化による増収額)

申告所得税	13兆1,932億円
源泉所得税	12兆4,523億円
相続税	3兆9,413億円
法人税	26兆7,219億円
住民税	1兆8,408億円
合計	58兆1,497億円

不公平な税制をただす会試算

税の不公平正して
財源確保!

参議院選挙結果と消費税減税への態度・主張

反対				賛成			
政党	主張	比例得票数	獲得議席数	政党	主張	比例得票数	獲得議席数
自民	給付金	12,808,306	39	国民	消費税5%	7,620,492	17
公明	給付金	5,210,569	8	参政	消費税5%	7,425,053	14
合計		18,018,875	47	立民	食料品ゼロ	7,397,456	22
				維新	食料品ゼロ	4,375,926	7
				れいわ	消費税廃止	3,879,914	3
				保守	食料品ゼロ	2,982,093	2
				共産	消費税5%	2,864,738	3
				社民	食料品ゼロ	1,217,823	1
				合計		37,763,495	69

※みらい、無所属は態度不明

図1 現在の暮らし向き



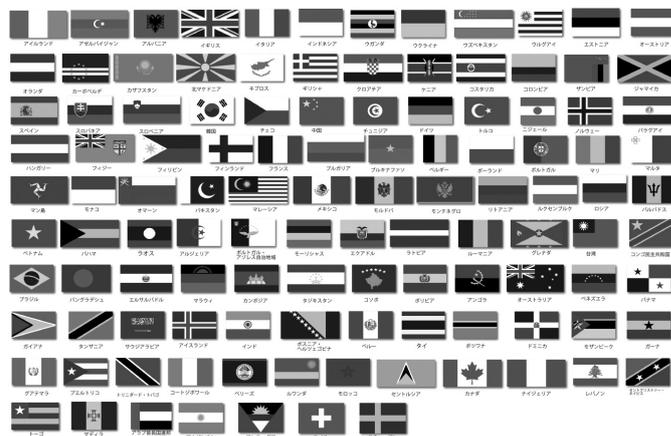
日銀[生活意識に関するアンケート]

図2 景況感(現在を1年前と比べると)



日銀[生活意識に関するアンケート]

世界115の国・地域に広がる消費税減税の動き



2025年8月12日現在 出典: 国会図書館資料、ジェットロ資料及び報道資料など

